

財務セクション

以下財務セクションは日本ケミファが2007年6月29日に提出した有価証券報告書（2006年4月1日～2007年3月31日）の連結財務部分（p 26～53）と同じです。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			4,957		3,994
2 受取手形及び売掛金	※1,8		3,546		3,864
3 たな卸資産			1,286		1,328
4 短期貸付金			—		250
5 繰延税金資産			404		388
6 その他			208		284
貸倒引当金			0		0
流動資産合計			10,402	45.6	10,109
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	9,655		9,149	
減価償却累計額		7,115	2,539	6,884	2,264
(2) 機械装置及び運搬具		3,035		3,083	
減価償却累計額		2,769	265	2,797	285
(3) 工具器具備品		2,026		1,901	
減価償却累計額		1,854	172	1,743	158
(4) 土地	※2,4		5,725		5,478
有形固定資産合計			8,703	38.1	8,186
2 無形固定資産					
(1) 専用実施権			18		—
(2) 電話加入権			22		21
無形固定資産合計			41	0.2	21
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,3,6		1,783		1,810
(2) 長期貸付金			21		11
(3) 長期前払費用			56		35
(4) 敷金及び差入保証金			1,386		164
(5) 繰延税金資産			19		298
(6) その他			577		511
貸倒引当金			△156		△119
投資その他の資産合計			3,687	16.1	2,711
固定資産合計			12,432	54.4	10,920
III 繰延資産					
社債発行費			7		10
繰延資産合計			7	0.0	10
資産合計			22,842	100.0	21,040

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※8	3,353		3,500	
2 短期借入金	※2	812		820	
3 一年内償還予定の社債		320		420	
4 一年内返済予定の長期 借入金	※2,10	1,839		1,867	
5 未払金		118		106	
6 未払法人税等		1,020		394	
7 未払消費税等		79		88	
8 未払費用		1,093		1,235	
9 預り金		362		335	
10 返品調整引当金		1		4	
11 販売促進引当金		203		214	
12 前受収益		—		252	
13 その他	※8	251		125	
流動負債合計		9,455	41.4	9,364	44.5
II 固定負債					
1 社債		750		830	
2 長期借入金	※2,10	2,259		1,619	
3 退職給付引当金		340		301	
4 退職慰労引当金		544		547	
5 繰延税金負債		224		—	
6 再評価に係る繰延税金 負債	※4	1,589		1,589	
7 預り保証金		939		—	
8 その他		16		16	
固定負債合計		6,664	29.2	4,904	23.3
負債合計		16,120	70.6	14,269	67.8
(資本の部)					
I 資本金		4,304	18.8	—	—
II 資本剰余金		0	0.0	—	—
III 利益剰余金		179	0.8	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	2,033	8.9	—	—
V その他有価証券評価差額金		332	1.5	—	—
VI 自己株式	※9	△ 127	△ 0.6	—	—
資本合計		6,722	29.4	—	—
負債、資本合計		22,842	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,304	20.4
2 資本剰余金		—	—	0	0.0
3 利益剰余金		—	—	545	2.6
4 自己株式		—	—	△ 136	△ 0.6
株主資本合計		—	—	4,714	22.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	23	0.1
2 土地再評価差額金	※4	—	—	2,033	9.7
評価・換算差額等合計		—	—	2,056	9.8
純資産合計		—	—	6,771	32.2
負債純資産合計			—	21,040	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			20,499	100.0	20,966	100.0
II 売上原価			7,579	37.0	8,680	41.4
売上総利益			12,919	63.0	12,285	58.6
返品調整引当金繰入額			—		2	
返品調整引当金戻入額			4		—	
差引売上総利益			12,924	63.0	12,283	58.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		11,291	55.0	10,888	51.9
営業利益			1,632	8.0	1,395	6.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		1			1	
2 受取配当金		18			20	
3 固定資産賃貸料収入		41			32	
4 投資有価証券売却益		14			—	
5 持分法による投資利益		8			—	
6 その他		34	120	0.6	39	94
V 営業外費用						
1 支払利息		155			111	
2 手形売却損		52			51	
3 持分法による投資損失		—			43	
4 支払手数料		—			76	
5 その他		110	319	1.6	62	346
経常利益			1,433	7.0	1,143	5.5
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	101			—	
2 投資有価証券売却益		—			387	
3 関係会社株式売却益		1,231	1,333	6.5	—	387
VII 特別損失						
1 たな卸資産廃棄損		—			115	
2 固定資産売却損	※4	—			19	
3 固定資産除却損		30			1	
4 投資有価証券等評価損		25			—	
5 関係会社株式売却損		—			442	
6 関係会社整理損		4			—	
7 貸倒引当金繰入額		—	60	0.3	5	585
税金等調整前 当期純利益			2,705	13.2	946	4.5
法人税、住民税及び 事業税		1,107			894	
法人税等調整額		△ 580	526	2.6	△ 313	580
少数株主利益			56	0.2	—	—
当期純利益			2,122	10.4	366	1.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		0
II	資本剰余金増加高		
1	自己株式処分差益	0	0
III	資本剰余金期末残高		0
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△ 2,250
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	2,122	
2	土地再評価差額金取崩額	306	2,429
III	利益剰余金期末残高		179

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰 余金	自己 株式	株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,304	0	179	△127	4,356	332	2,033	2,365	6,722
連結会計年度中の変動額									
当期純利益	—	—	366	—	366	—	—	—	366
自己株式の取得	—	—	—	△9	△9	—	—	—	△9
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△308	—	△308	△308
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	366	△8	357	△308	—	△308	48
平成19年3月31日残高(百万円)	4,304	0	545	△136	4,714	23	2,033	2,056	6,771

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,705	946
減価償却費		246	253
社債発行費の償却額		10	3
貸倒引当金の減少額		△ 24	△ 36
販売促進引当金の増加額		69	11
退職給付引当金の増減額		34	△ 25
退職慰労等引当金の増加額		21	77
受取利息及び受取配当金		△ 20	△ 22
支払利息		155	111
手形売却損		52	51
固定資産売却益		△ 101	—
固定資産売却損		—	19
固定資産除却損		30	1
投資有価証券売却益		△ 14	△ 387
投資有価証券等評価損		25	—
関係会社株式売却益		△ 1,231	—
関係会社株式売却損		—	442
売上債権の増加額		△ 430	△ 318
たな卸資産の増加額		△ 502	△ 158
たな卸資産廃棄損失		—	115
未収入金他流動資産の増加額		△ 77	△ 132
仕入債務の増加額		1,010	147
その他流動負債の増加額		312	80
未払消費税等の増減額		△ 49	9
預り保証金他固定負債の減少額		△ 58	△ 155
長期前払費用の減少額		21	21
その他		△ 35	45
小計		2,150	1,101
利息及び配当金の受取額		20	22
利息の支払額		△ 209	△ 167
法人税等の支払額		△ 316	△ 1,460
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,645	△ 502
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		△ 7	—
定期預金の払戻収入		18	—
有形固定資産取得による支出		△ 206	△ 192
有形固定資産売却に係る収入		1,072	32
投資有価証券取得による支出		△ 74	△ 656
投資有価証券の売却による収入		14	417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		1,265	577
貸付金貸付による支出		△ 156	△ 254
貸付金回収による収入		168	13
差入保証金の回収収入		11	4
その他の投資に係る支出		△ 11	△ 11
その他		45	41
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,139	△ 27

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△ 397	7
長期借入金の借入による収入		500	1,730
長期借入金の返済による支出		△ 2,923	△ 2,342
社債の発行による収入		600	500
社債の償還による支出		△ 230	△ 320
その他		△ 17	△ 8
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,468	△ 433
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		1,316	△ 963
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高		3,640	4,957
Ⅵ 現金及び現金同等物期末残高		4,957	3,994

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ウエルライフ㈱、(株)化合物安全性研究所、シャプロ㈱</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました日本薬品工業㈱は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の中間損益計算書については連結財務諸表に含めております。</p> <p>また、エヌシー技研㈱及びシャプロ㈱につきましては、当連結会計年度において清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了(平成18年3月)までの損益計算書については連結財務諸表に含めております。</p> <p>なお、シャプロ㈱につきましては、平成18年1月の解散に伴い、主要な事業を引き継ぎ新生シャプロ㈱として再スタートいたしました。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)化合物安全性研究所、シャプロ㈱</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたウエルライフ㈱は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。当該除外は期末除外であるため、当該会社の損益計算書については、連結財務諸表に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 日本薬品工業㈱、ジャパンソファルシム㈱、メディカル・システム・サービス㈱</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました日本薬品工業㈱は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社となっております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 日本薬品工業㈱、ジャパンソファルシム㈱、メディカル・システム・サービス㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社 会社等の名称 ウエルライフ㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。</p> <p>⑤ 販売促進引当金 販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 ただし、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 販売促進引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,771百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
	(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(特許等実施料収入) 特許等実施料収入は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当該収益は主たる営業活動の成果であること、また、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より売上高に含めて計上しております。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業外収益は110百万円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	(社債発行費) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告19号)を適用しております。 これに伴い、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、支出時より3年間で均等償却しておりますが、当連結会計年度に発行した社債より、償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は、39百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	受取手形割引高 3,087百万円	※1	受取手形割引高 3,040百万円
※2	担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 5,139百万円(帳簿価額) 建物 909 〃 (〃) 投資有価証券 426 〃 (〃) 計 6,475 〃	※2	担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 5,139百万円(帳簿価額) 建物 860 〃 (〃) 投資有価証券 415 〃 (〃) 計 6,415 〃
	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 200百万円 一年内返済予定の長期借入金 1,427 〃 長期借入金 1,871 〃		担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 320百万円 一年内返済予定の長期借入金 1,231 〃 長期借入金 528 〃
※3	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 437百万円	※3	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 434百万円
※4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額 との差額 △1,211百万円	※4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額 との差額 △1,245百万円
5	借受有価証券 連結貸借対照表に計上した有価証券のほか、株券消費貸借契約により借り受けた有価証券は101百万円であります。	5	借受有価証券 連結貸借対照表に計上した有価証券のほか、株券消費貸借契約により借り受けた有価証券は101百万円であります。
※6	_____	※6	貸付有価証券 連結貸借対照表に計上した有価証券のうち、株券消費貸借契約により貸し付けた有価証券は10百万円であります。
7	偶発債務(銀行借入金に対する保証債務) メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する保証債務 24百万円	7	偶発債務(預り保証金に対する連帯債務保証) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金に対する金融機関との連帯保証債務 160百万円
※8	_____	※8	連結会計年度満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 2百万円 支払手形 475 〃 割引手形 420 〃 設備関係支払手形 5 〃 (流動負債その他)
※9	自己株式の保有数 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 332千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式38,522千株であります。	※9	_____

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※10 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高2,868百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 各年度の決算において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益が2期連続して損失計上とならないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される資本の部の金額を、平成16年3月期実績の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の金額を、当該決算期の損益計算書及び連結損益計算書に記載される売上高(中間期の場合には2倍した数字を用いる)の金額以下に維持すること。</p> <p>11 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	3,000 〃	<p>※10 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高1,449百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、平成16年3月期実績の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 同左</p> <p>11 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	3,000 〃
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	— 〃												
差引額	3,000 〃												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	— 〃												
差引額	3,000 〃												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>2,325 〃</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>642 〃</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,365 〃</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>910 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,462 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,462百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>101百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	広告宣伝費	308百万円	販売促進費	2,325 〃	旅費交通費	642 〃	給与手当	3,365 〃	手数料	910 〃	研究開発費	1,462 〃	土地	101百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>2,173 〃</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>615 〃</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,453 〃</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>816 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,464 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,464百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地、建物</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	210百万円	販売促進費	2,173 〃	旅費交通費	615 〃	給与手当	3,453 〃	手数料	816 〃	研究開発費	1,464 〃	土地、建物	19百万円
広告宣伝費	308百万円																												
販売促進費	2,325 〃																												
旅費交通費	642 〃																												
給与手当	3,365 〃																												
手数料	910 〃																												
研究開発費	1,462 〃																												
土地	101百万円																												
広告宣伝費	210百万円																												
販売促進費	2,173 〃																												
旅費交通費	615 〃																												
給与手当	3,453 〃																												
手数料	816 〃																												
研究開発費	1,464 〃																												
土地、建物	19百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,522,301	—	—	38,522,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	332,345	13,144	900	344,589

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,144株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 900株

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,957百万円 預入期間が3か月を超える ー 〃 定期預金 現金及び現金同等物 4,957 〃	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,994百万円 預入期間が3か月を超える ー 〃 定期預金 現金及び現金同等物 3,994 〃
2	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、日本薬品工業㈱を連結の範囲から除外したことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 日本薬品工業㈱(平成17年9月30日現在) 流動資産 1,770百万円 固定資産 492 〃 資産合計 2,262 〃 流動負債 767 〃 固定負債 220 〃 負債合計 988 〃	2	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、ウエルライフ㈱を連結の範囲から除外したことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 ウエルライフ㈱(平成19年3月31日現在) 流動資産 703百万円 固定資産 1,649 〃 資産合計 2,353 〃 流動負債 871 〃 固定負債 86 〃 負債合計 958 〃

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	22	9	13	機械装置及び 運搬具	54	17	37
工具器具備品	840	414	425	工具器具備品	767	406	361
その他(ソフトウ ェア等)	38	17	20	その他(ソフトウ ェア等)	38	22	16
合計	901	441	459	合計	860	445	415
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
166百万円				157百万円			
1年超				1年超			
292 "				257 "			
合計				合計			
459 "				415 "			
(注) 上記①、②の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注) 上記①、②の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。			
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
196百万円				193百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
196 "				193 "			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	715	1,276	560
計	715	1,276	560

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

① 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

② その他有価証券

非上場株式

69百万円

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	609	724	115
小計	609	724	115
連結貸借対照表計上額が取得原価を超 えないもの 株式	570	495	△74
その他	86	86	△0
小計	657	582	△75
合計	1,266	1,306	40

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
474	387	—

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

① 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

② その他有価証券

非上場株式

69百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社において、オプション付定期預金及び金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行わず、取引額も少額なものに限定する方針であります。オプション付定期預金については、利息の受取額にのみリスクが限定された金融商品であり、金利スワップ取引については、借入金による支払利息に対応するヘッジ目的のものであるため、金利の変動による市場リスクは殆どなく、また、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクも殆どないと認識しております。

取引金額が少額のため、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、所定の決裁を受けております。また、契約金額及び評価損益相当額は少額であり重要性がないため、記載を省略しております。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社において、オプション付定期預金及び金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行わず、取引額も少額なものに限定する方針であります。オプション付定期預金については、利息の受取額にのみリスクが限定された金融商品であり、金利スワップ取引については、借入金による支払利息に対応するヘッジ目的のものであるため、金利の変動による市場リスクは殆どなく、また、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクも殆どないと認識しております。

当連結会計年度より、取引に関する管理規定を設け、規定に基づき所定の決裁を受けております。また、契約金額及び評価損益相当額は少額であり重要性がないため、記載を省略しております。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社におきましては、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。連結子会社におきましては、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社日本ケミファ㈱については、昭和62年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社におきましては、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。連結子会社におきましては、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社日本ケミファ㈱については、昭和62年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,215百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,058 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△156 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△184 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△340 〃</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)－(7)</td> <td style="text-align: right;">△340 〃</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△4,215百万円	(2) 年金資産	4,058 〃	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△156 〃	(4) 未認識数理計算上の差異	△184 〃	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— 〃	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△340 〃	(7) 前払年金費用	— 〃	(8) 退職給付引当金(6)－(7)	△340 〃	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,268百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,223 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△44 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△256 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△301 〃</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)－(7)</td> <td style="text-align: right;">△301 〃</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△4,268百万円	(2) 年金資産	4,223 〃	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△44 〃	(4) 未認識数理計算上の差異	△256 〃	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— 〃	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△301 〃	(7) 前払年金費用	— 〃	(8) 退職給付引当金(6)－(7)	△301 〃
(1) 退職給付債務	△4,215百万円																																
(2) 年金資産	4,058 〃																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△156 〃																																
(4) 未認識数理計算上の差異	△184 〃																																
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— 〃																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△340 〃																																
(7) 前払年金費用	— 〃																																
(8) 退職給付引当金(6)－(7)	△340 〃																																
(1) 退職給付債務	△4,268百万円																																
(2) 年金資産	4,223 〃																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△44 〃																																
(4) 未認識数理計算上の差異	△256 〃																																
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— 〃																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△301 〃																																
(7) 前払年金費用	— 〃																																
(8) 退職給付引当金(6)－(7)	△301 〃																																
<p>(注) 1 当社が有する厚生年金基金は総合設立型であるため計上しておりません。</p> <p>なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は1,899百万円であります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 1 当社が有する厚生年金基金は総合設立型であるため計上しておりません。</p> <p>なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は2,404百万円であります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">99 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△83 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">395 〃</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	332百万円	(2) 利息費用	99 〃	(3) 期待運用収益	△83 〃	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	— 〃	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	47 〃	(6) 過去勤務債務の費用処理額	— 〃	(7) 退職給付費用	395 〃	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">104 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△101 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">358 〃</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	346百万円	(2) 利息費用	104 〃	(3) 期待運用収益	△101 〃	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	— 〃	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	8 〃	(6) 過去勤務債務の費用処理額	— 〃	(7) 退職給付費用	358 〃				
(1) 勤務費用	332百万円																																
(2) 利息費用	99 〃																																
(3) 期待運用収益	△83 〃																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	— 〃																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	47 〃																																
(6) 過去勤務債務の費用処理額	— 〃																																
(7) 退職給付費用	395 〃																																
(1) 勤務費用	346百万円																																
(2) 利息費用	104 〃																																
(3) 期待運用収益	△101 〃																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	— 〃																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	8 〃																																
(6) 過去勤務債務の費用処理額	— 〃																																
(7) 退職給付費用	358 〃																																
<p>(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を含めて計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を含めて計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.50%	(3) 期待運用収益率	2.50%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.50%	(3) 期待運用収益率	2.50%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.50%																																
(3) 期待運用収益率	2.50%																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.50%																																
(3) 期待運用収益率	2.50%																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">82 "</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">206 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">135 "</td></tr> <tr><td>退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">221 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△536 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,589百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">227 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,817 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産又は負債(△)の純額</td><td style="text-align: right;">△1,390 "</td></tr> </table>	未払事業税	96百万円	販売促進費損金不算入額	82 "	未払賞与損金不算入額	206 "	貸倒引当金損金不算入額	63 "	退職給付引当金損金不算入額	135 "	退職慰労引当金損金不算入額	221 "	その他	155 "	繰延税金資産小計	963 "	評価性引当額	△536 "	繰延税金資産合計	426 "	土地再評価に係る繰延税金負債	1,589百万円	その他有価証券評価差額金	227 "	繰延税金負債合計	1,817 "	繰延税金資産又は負債(△)の純額	△1,390 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">219 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">48 "</td></tr> <tr><td>販売促進引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">87 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">122 "</td></tr> <tr><td>退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">222 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">196 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">932 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△229 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,589 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,605 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産又は負債(△)の純額</td><td style="text-align: right;">△902 "</td></tr> </table>	未払事業税	35百万円	未払賞与損金不算入額	219 "	貸倒引当金損金不算入額	48 "	販売促進引当金損金不算入額	87 "	退職給付引当金損金不算入額	122 "	退職慰労引当金損金不算入額	222 "	その他	196 "	繰延税金資産小計	932 "	評価性引当額	△229 "	繰延税金資産合計	703 "	その他有価証券評価差額金	16百万円	土地再評価に係る繰延税金負債	1,589 "	繰延税金負債合計	1,605 "	繰延税金資産又は負債(△)の純額	△902 "
未払事業税	96百万円																																																								
販売促進費損金不算入額	82 "																																																								
未払賞与損金不算入額	206 "																																																								
貸倒引当金損金不算入額	63 "																																																								
退職給付引当金損金不算入額	135 "																																																								
退職慰労引当金損金不算入額	221 "																																																								
その他	155 "																																																								
繰延税金資産小計	963 "																																																								
評価性引当額	△536 "																																																								
繰延税金資産合計	426 "																																																								
土地再評価に係る繰延税金負債	1,589百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	227 "																																																								
繰延税金負債合計	1,817 "																																																								
繰延税金資産又は負債(△)の純額	△1,390 "																																																								
未払事業税	35百万円																																																								
未払賞与損金不算入額	219 "																																																								
貸倒引当金損金不算入額	48 "																																																								
販売促進引当金損金不算入額	87 "																																																								
退職給付引当金損金不算入額	122 "																																																								
退職慰労引当金損金不算入額	222 "																																																								
その他	196 "																																																								
繰延税金資産小計	932 "																																																								
評価性引当額	△229 "																																																								
繰延税金資産合計	703 "																																																								
その他有価証券評価差額金	16百万円																																																								
土地再評価に係る繰延税金負債	1,589 "																																																								
繰延税金負債合計	1,605 "																																																								
繰延税金資産又は負債(△)の純額	△902 "																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない費用項目</td><td style="text-align: right;">6.8 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△23.8 "</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.5 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない費用項目	6.8 "	住民税均等割	1.1 "	評価性引当額の増減	△23.8 "	試験研究費の税額控除	△4.0 "	その他	△1.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない費用項目</td><td style="text-align: right;">20.2 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1 "</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△9.4 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損益</td><td style="text-align: right;">66.9 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">△22.9 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△32.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.7 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.3 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない費用項目	20.2 "	住民税均等割	3.1 "	試験研究費の税額控除	△9.4 "	関係会社株式売却損益	66.9 "	関係会社株式評価損	△22.9 "	評価性引当額の増減	△32.6 "	その他	△4.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3 "																				
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
永久に損金に算入されない費用項目	6.8 "																																																								
住民税均等割	1.1 "																																																								
評価性引当額の増減	△23.8 "																																																								
試験研究費の税額控除	△4.0 "																																																								
その他	△1.3 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5 "																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
永久に損金に算入されない費用項目	20.2 "																																																								
住民税均等割	3.1 "																																																								
試験研究費の税額控除	△9.4 "																																																								
関係会社株式売却損益	66.9 "																																																								
関係会社株式評価損	△22.9 "																																																								
評価性引当額の増減	△32.6 "																																																								
その他	△4.7 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3 "																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	医薬品 事業 (百万円)	老人ホーム 運営事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,777	754	966	20,499	—	20,499
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	—	103	125	(125)	—
計	18,799	754	1,070	20,624	(125)	20,499
営業費用	17,593	522	891	19,007	(140)	18,867
営業利益	1,205	232	178	1,617	15	1,632
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,788	2,380	1,771	18,940	3,901	22,842
減価償却費	202	14	43	259	—	259
資本的支出	181	228	2	412	(222)	190

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、病院内環境整備・衛生事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,153百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金であります。

5 前連結会計年度において連結子会社でありました日本薬品工業㈱は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となりましたが、当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の当連結会計年度上半期の業績は「医薬品事業」に含めております。

また、エヌシー技研㈱及びシャプロ㈱につきましては、当連結会計年度において清算いたしました。清算終了(平成18年3月)までの業績については「その他の事業」に含めております。

なお、シャプロ㈱については、平成18年1月、主要な事業を引き継ぎ、新生シャプロ㈱として再スタートいたしました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医薬品 事業 (百万円)	老人ホーム 運営事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,072	758	1,135	20,966	—	20,966
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	33	33	(33)	—
計	19,072	758	1,169	20,999	(33)	20,966
営業費用	17,997	555	1,028	19,581	(10)	19,570
営業利益	1,075	202	140	1,418	(23)	1,395
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	15,373	—	1,523	16,896	4,143	21,040
減価償却費	195	14	42	253	—	253
資本的支出	140	24	11	175	—	175

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、病院内環境整備・衛生事業

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 4 前連結会計年度において連結子会社でありましたウエルライフ(株)は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。当該除外は期末除外であるため、当該会社の当連結会計年度の業績は、「老人ホーム運営事業」に含めております。
- 5 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,003百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金であります。
- 6 従来、営業外収益に計上しておりました特許等実施料収入は、主たる営業活動の成果であること、また、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より売上高に含めて計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「医薬品事業」の売上高及び営業利益は110百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

所在地別セグメント情報につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度共に在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度共に輸出の連結売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当する事項はありません。

(2) 役員及び個人株主等

該当する事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日本薬品工業㈱	東京都千代田区	160	医薬品の製造販売	(所有) (注)3 直接 50.0	兼任2人	営業上の取引	商品の購入	891	支払手形及び買掛金	795
関連会社	ジャパンソファルシム㈱	東京都千代田区	10	医薬品の仕入・輸入・販売等	(所有) 直接 5.0 (被所有) 直接 10.8	兼任2人	営業上の取引	商品及び原材料の購入	1,383	支払手形及び買掛金	624

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 2 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 3 このうち33.3%については株券消費貸借契約による借り受けによるものであります。
 4 ジャパンソファルシム㈱は当社代表取締役社長山口一城及びその近親者が、議決権の77.5%を所有しております。

(4) 兄弟会社等

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当する事項はありません。

(2) 役員及び個人株主等

該当する事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日本薬品工業㈱	東京都千代田区	160	医薬品の製造販売	(所有) (注)3 直接 50.0	兼任2人	営業上の取引	商品の購入	1,974	支払手形及び買掛金	868
関連会社	ジャパンソファルシム㈱	東京都千代田区	10	医薬品の仕入・輸入・販売等	(所有) 直接 5.0 (被所有) 直接 10.8	兼任1人	営業上の取引	商品及び原材料の購入	1,445	支払手形及び買掛金	493

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 2 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 3 このうち33.3%については株券消費貸借契約による借り受けによるものであります。
 4 ジャパンソファルシム㈱は当社代表取締役社長山口一城及びその近親者が、議決権の67.5%を所有しております。

(4) 兄弟会社等

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	176.02円	177.36円
1株当たり当期純利益	55.57円	9.59円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,122	366
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,122	366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株数(千株)	38,200	38,183

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ケミファ㈱	第1回無担保社債	平成15年 5月20日	500	300 (200)	0.41	無担保社債	平成20年 5月20日
日本ケミファ㈱	第2回無担保社債	平成17年 9月15日	270	210 (60)	0.68	無担保社債	平成22年 9月15日
日本ケミファ㈱	第3回無担保社債	平成17年 12月29日	300	240 (60)	0.91	無担保社債	平成22年 12月29日
日本ケミファ㈱	第4回無担保社債	平成18年 12月29日	—	500 (100)	1.30	無担保社債	平成23年 12月29日
合計	—	—	1,070	1,250 (420)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
420	320	220	190	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	812	820	—	—
一年内返済予定の長期借入金	1,839	1,867	2.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,259	1,619	1.8	平成21年～平成25年
合計	4,911	4,306	—	—

(注) 1 平均利率につきましては、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,039	389	111	61

(2) 【その他】

該当する事項はありません。